



カブドットコム証券

東証1部 [8703]

わたしたちはMUFGです。



第8期(平成19年3月期)

中間決算説明資料

平成18年11月6日

カブドットコム証券株式会社



東証1部 [8703]

カブドットコム証券



すべてはお客様の利益のために。



<http://kabu.com>

・決算概況

- (P 3) 決算ハイライト
- (P 4) 決算業績 (中間期)
- (P 5) 販管費概況 (中間期)
- (P 6) 決算業績 (四半期推移)
- (P 7) 販管費 (四半期推移)

・決算実績から見た当社ポジショニング

- (P 9) 業界最高水準の経営の安定性
- (P10) 着実な成長 (1)
- (P11) 着実な成長 (2)
- (P12) 業界最高水準の収益率
- (P13) 業界最高水準の効率性
- (P14) 収益構造の変化
- (P15) 金融収支の改善 (1)
- (P16) 金融収支の改善 (2)
- (P17) 先物・オプション市場(個人)における優位性
- (P18) シニア層へのアプローチ
- (P19) 三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携強化
- (P20) kabu.comPTS

・営業数値概況

- (P22) 1日当たり株式約定数・約定金額
- (P23) 手数料率と株式1約定当たり売買代金
- (P24) 信用評価損益率 (買建のみ)
- (P25) 信用評価損益率 (売買合計)
- (P26) 預り資産推移
- (P27) 株券差引入庫額 (1)
- (P28) 株券差引入庫額 (2)

・当中間期の取り組み等

- (P30) 平成19年3月期 中間期の主な取り組み
- (P31) IR活動状況
- (P32) システム関連の開示 (1)
- (P33) システム関連の開示 (2)
- (P34) お客様サポートセンター関連の開示
- (P35) 売買審査状況
- (P36) コーポレート・ガバナンス
- (P37) 知的財産関連の活動状況

・当社の経営目標

- (P39) 当社の経営理念・経営方針
- (P40) 当社の経営目標

・ 決算概況

決算ハイライト

(半期)

- 平成19年3月期 中間期では、前年同期比で、営業収益32%増、経常利益35%増、中間純利益37%増の増収増益となった。
- 金融収支*は、自己資金活用や低金利での調達手段による金融費用削減に加え、8月より貸株による調達を開始した結果、前年同期比で113%増の大幅改善となった。
- ROEも20.6%となり、経営目標値である20%以上を維持した。
- 口座数については、前年同期比で、総合口座数82%増、信用口座数63%増となった。

*金融収支 = 金融収益 - 金融費用

(四半期)

- 平成19年3月期 第2四半期(7-9月)では、前年同期比において、個人委託売買代金が10%減と市場が悪化、更に手数料率低下が進む中で、微増ながら増収増益を確保した。

決算業績 (中間期)

- 営業収益32%増、経常利益35%増、中間純利益37%増と、前年同期比で増収増益となった。
- 金融収支は、自己資金活用や低金利での調達手段による金融費用削減に加え、8月より貸株を開始した結果、前年同期比で113%増の大幅改善となった。

(単位:百万円)

	平成18年3月期 中間期(4-9月)	平成19年3月期 中間期(4-9月)	前年同期比 増減率
営業収益	8,205	10,863	+32%
受入手数料	6,405	7,974	+24%
金融収益	1,796	2,884	+61%
金融費用	709	572	-19%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,086	2,312	+113%
純営業収益	7,495	10,291	+37%
販管費	2,970	4,202	+41%
営業利益	4,525	6,088	+35%
経常利益	4,503	6,079	+35%
税引前中間純利益	4,284	5,910	+38%
中間純利益	2,554	3,496	+37%
自己資本純利益率(ROE)	21.7%	20.6%	-5%
(参考)三市場個人委託売買代金(/日)	8,387 億円	10,612 億円	+27%
(参考)当社約定件数(/日)	41,787	55,566	+33%

三市場株式個人委託売買代金(/日)は、東京証券取引所公表数値より当社算出

販管費概況（中間期）

■ 9月15日の夜間取引「kabu.comPTS」の開始に向け先行投資を行った結果、営業収益(前年同期比32%増)に対し、販管費が膨らんだ（同41%増）。

- ✓ 福岡システムセンターを設立、事業継続計画(BCP)の実現とkabu.comPTS私設取引システムの拠点として先行投資を実施、不動産関係費・減価償却費に影響を与えた。
- ✓ ライブドアショック後、前年度第4四半期、及び当年度第1四半期に貸倒引当金を計上、処理は当年度第1四半期で完了。
- ✓ 先行投資分、貸倒引当金を除くと、販管費は前年同期比で31%増となり、営業収益の伸びより抑えられている。

(単位:百万円)

	平成18年3月期 中間期(4-9月)	平成19年3月期 中間期(4-9月)	前年同期比 増減率
販管費合計	2,970	4,202	+41%
取引関係費	1,481	2,140	+45%
広告宣伝費	199	234	+18%
その他	1,281	1,906	+49%
人件費	335	442	+32%
不動産関係費	513	794	+55%
事務費	388	415	+7%
減価償却費	136	187	+37%
租税公課	53	71	+34%
貸倒引当金	3	92	+2,749%
その他	58	57	-2%

決算業績 (四半期推移)

- 第2四半期では、前年同期比において、個人委託売買代金が10%減と市場が悪化、更に手数料率低下が進む中で、主に、Meネット証券との合併効果、金融収支の大幅な改善(前年同期比81%増)が寄与し、微増ながら**増収増益を確保した**。

(単位:百万円)

	平成18年3月期				平成19年3月期		前四半期 対比	前年 同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)		
営業収益	3,543	4,662	5,823	7,281	5,887	4,975	-15%	+7%
受入手数料	2,806	3,599	4,710	5,771	4,378	3,595	-18%	+0%
金融収益	735	1,061	1,079	1,554	1,505	1,378	-8%	+30%
金融費用	258	451	261	452	293	278	-5%	-38%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	476	609	817	1,101	1,212	1,100	-9%	+81%
純営業収益	3,284	4,210	5,561	6,829	5,594	4,696	-16%	+12%
販管費	1,371	1,598	1,725	2,400	2,123	2,079	-2%	+30%
営業利益	1,913	2,612	3,836	4,428	3,471	2,617	-25%	+0%
経常利益	1,927	2,575	3,826	4,341	3,491	2,587	-26%	+0%
税引前純利益(四半期)	1,843	2,440	3,674	3,687	3,400	2,509	-26%	+3%
純利益(四半期)	1,084	1,470	2,160	5,030	2,019	1,476	-27%	+0%
(参考)三市場個人委託売買代金(/日)	6,368 億円	10,372 億円	17,097 億円	16,533 億円	11,931 億円	9,313 億円	-22%	-10%
(参考)当社約定件数(/日)	35,633	47,746	65,763	81,359	60,633	50,579	-17%	+6%

三市場株式個人委託売買代金(/日)は、東京証券取引所公表数値より当社算出

販管費（四半期推移）

- 取引量に応じて販管費を抑制しており、取引連動コスト(e.g.取引関係費その他、事務費)は制御できた。
- 当第2四半期に販管費が膨らんだ要因は、BCPを拡充するための施設構築費用(e.g.不動産関係費、減価償却費)と「kabu.comPTS」私設取引システムの先行投資分(e.g.広告宣伝費、情報料、減価償却費等)。

(単位:百万円)

	平成18年3月期				平成19年3月期		前四半期 対比	前年 同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)		
販管費率(対営業収益)	39%	34%	30%	33%	36%	42%	+16%	+22%
販管費合計	1,371	1,598	1,725	2,400	2,123	2,079	-2%	+30%
取引関係費	717	763	967	1,120	1,053	1,087	+3%	+42%
広告宣伝費	118	80	110	77	93	140	+51%	+75%
その他	599	682	856	1,042	959	946	-1%	+39%
人件費	139	195	198	240	232	210	-9%	+8%
不動産関係費	239	273	256	362	356	437	+23%	+60%
事務費	153	234	148	355	231	184	-20%	-21%
減価償却費	65	71	75	83	81	106	+31%	+49%
租税公課	24	29	33	54	41	29	-29%	+0%
貸倒引当金	0	3	16	127	92	0	-100%	-100%
その他	30	27	30	55	33	23	-30%	-15%

・決算実績からみた 当社ポジショニング

業界最高水準の経営の安定性 – 主要経営数値 半期推移

- 当社の主要経営指標である、ROE・営業収益経常利益率・コストカバー率については、ほぼ目標値を維持しながら高水準で推移している。
- 今後も、主要経営指標を高水準に保ち、個人委託市場等の外部要因に影響を受けにくい、安定した経営を続けていく。

	当社 目標値	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 中間期(4-9月)
ROE (自己資本利益率)	(20%)	29%	35%	21%

*平成19年3月期中間期のROEは年換算で計算

平成17年3月17日上場

	当社 目標値	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
		上期(4-9月)	下期(10-3月)	上期(4-9月)	下期(10-3月)	上期(4-9月)
営業収益経常利益率	(60%)	48%	52%	55%	62%	56%
コストカバー率 (委託手数料/販管費)	(200%)	194%	188%	203%	239%	174%
コストカバー率 (委託手数料/システム関連費)	(600%)	583%	558%	581%	771%	522%

参考) 個人委託市場(億円、日)		5,844	6,021	8,387	16,815	10,612
------------------	--	-------	-------	-------	--------	--------

*営業収益経常利益率 = 経常利益 ÷ 営業収益

*システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

着実な成長 (1) 3市場個人株式委託売買代金シェア 四半期推移

- 3市場個人株式委託売買代金に占める当社シェアは着実に拡大。
- 8月、9月実績では、2ヵ月連続でシェア4位に。

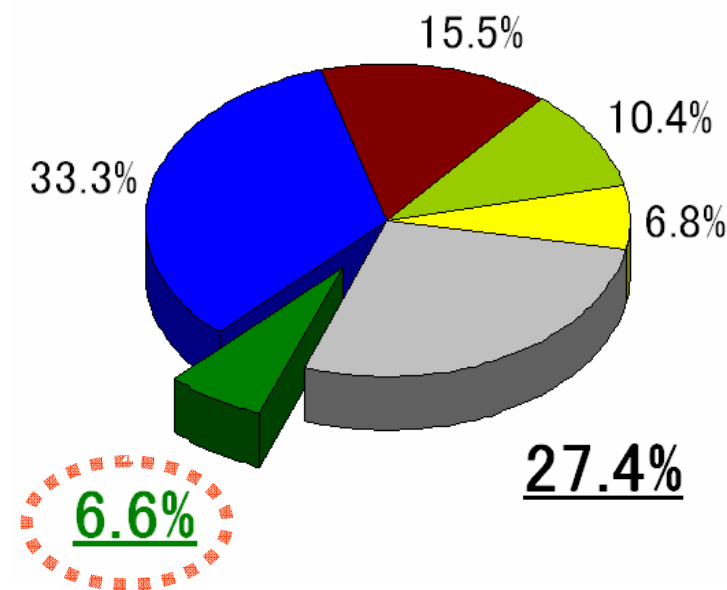
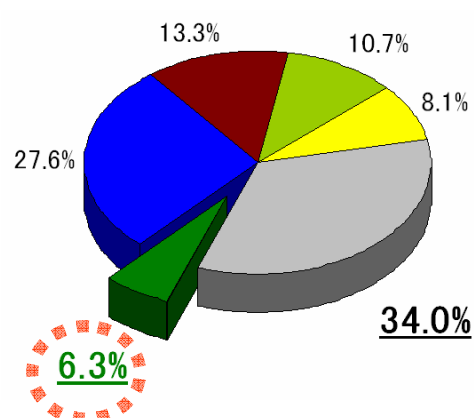
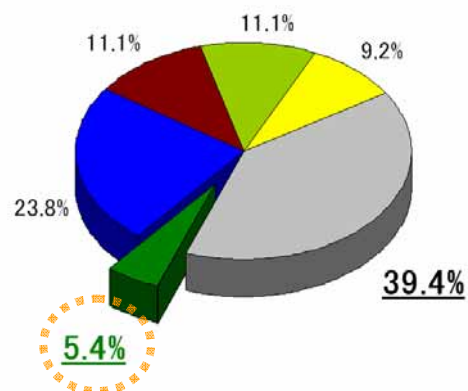
3市場個人株式委託売買代金シェア推移



平成18年3月期
第2四半期

平成18年3月期
第4四半期

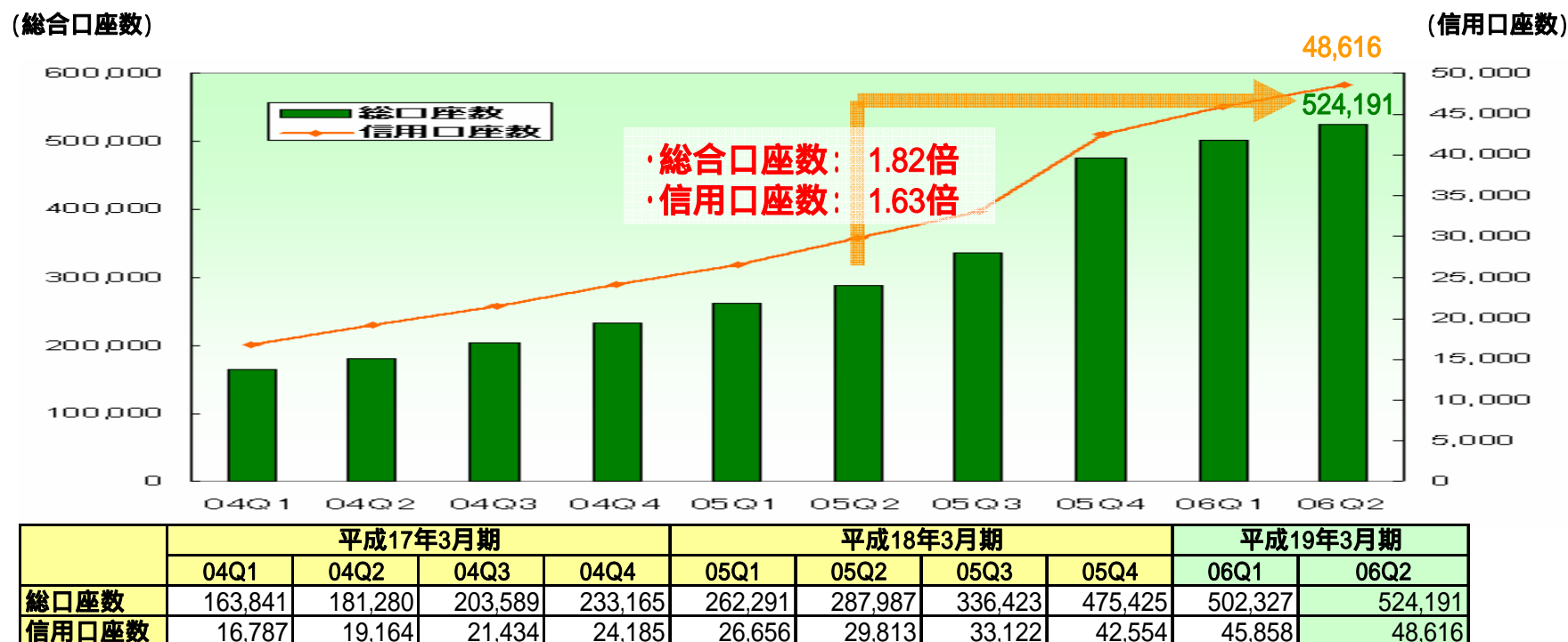
平成19年3月期
第2四半期



出所：東証統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページ等公表資料により当社にて集計
 マネックスの合併前数値については、マネックス+日興ビーンズの両方の単純合計値から算出

着実な成長 (2) 口座数 四半期推移

- 当中間期の総合口座数は**524,191口座**、信用口座数は**48,616口座**。
- 前年同期比で、総合口座数は**1.82倍**、信用口座数は**1.63倍**に。
- 当中間期では約2,000件の口座抹消を実施。下記口座数は口座抹消後の数値となっている。
- 9月単月では、オンライン専業5社中唯一、前月を上回る口座数を獲得。また、平成17年3月期以降、オンライン専業5社中2位の口座伸び率を継続中。

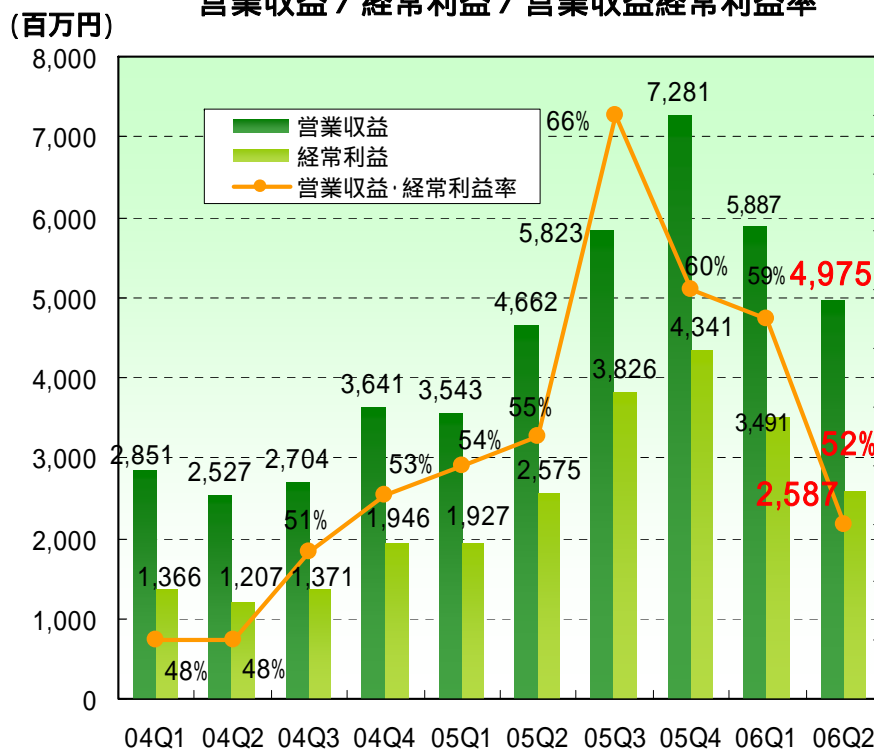


総合口座数・信用口座数とも、解約済口座数を除いた純増数から算出

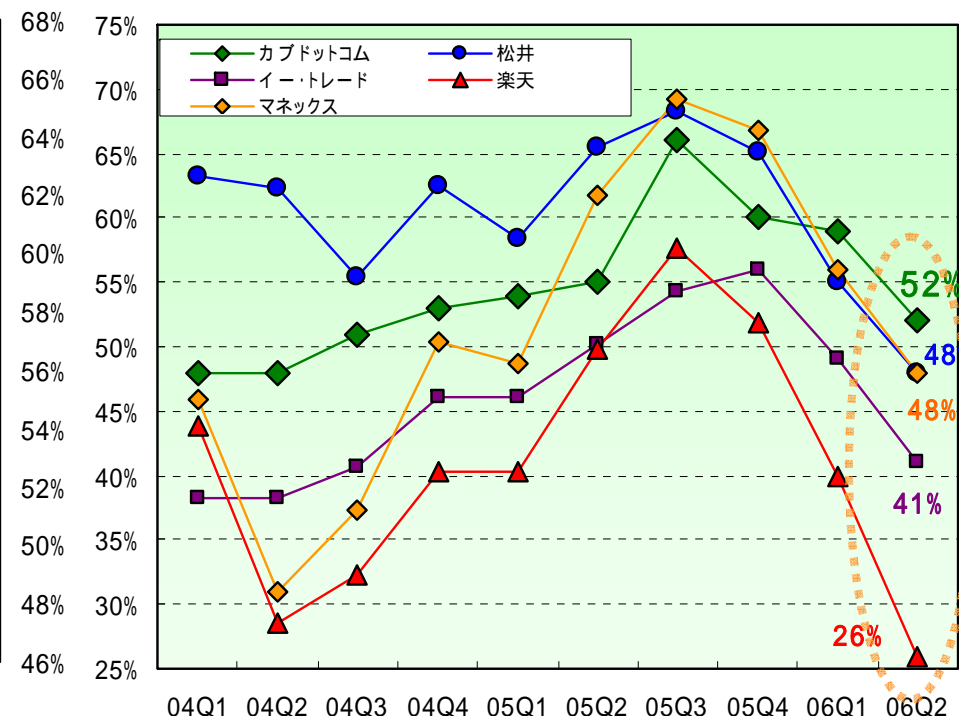
業界最高水準の収益率 - 営業収益経常利益率 四半期推移

- 営業収益経常利益率は、2四半期連続で個人委託市場の売買代金が減少、各社約定金額等の業務数値が落ち込む中で、先行投資案件を除く販管費の抑制と金融収支の改善により、**52%**という高い水準を維持した。
(オンライン専業5社中、2四半期連続1位)

営業収益 / 経常利益 / 営業収益経常利益率



オンライン専業5社 営業収益経常利益率 推移



各社ホームページ等公表資料より当社作成

営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出

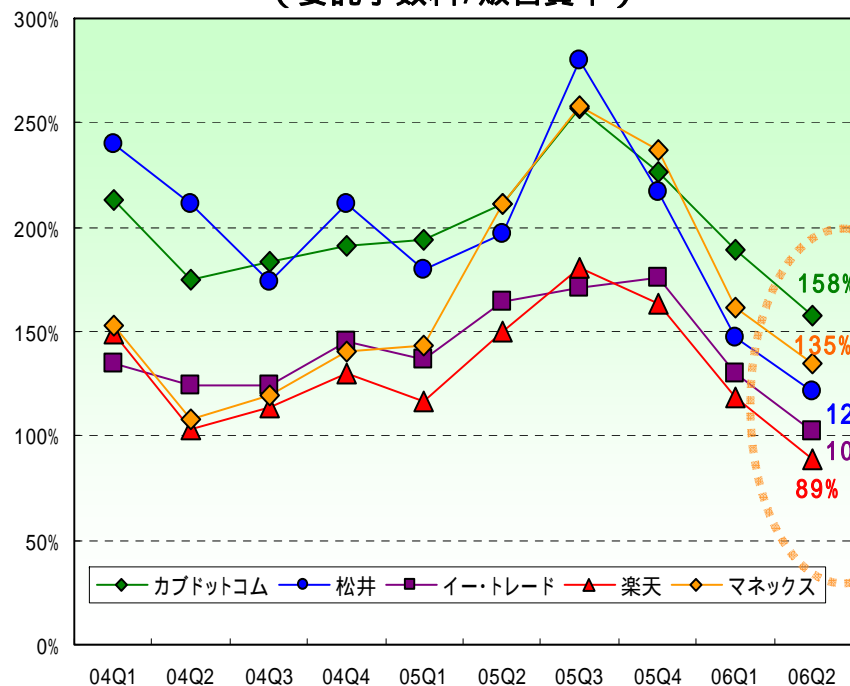
マネックスの合併前数値については、マネックス + 日興ビーンズの両社の単純合算値から算出

楽天は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

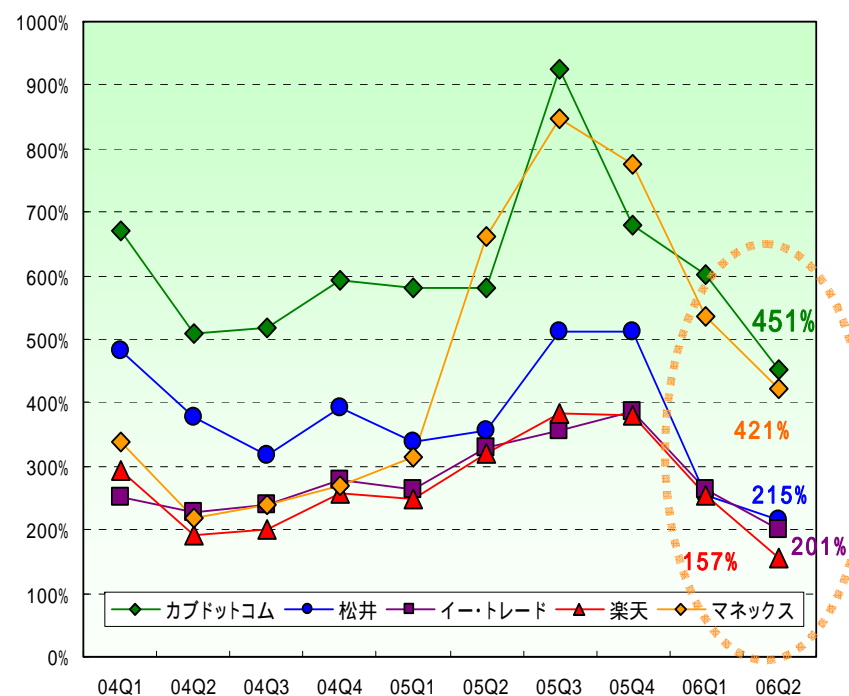
業界最高水準の効率性 – コストカバー率 四半期推移

- 他社に先駆けてのBCP構築/「kabu.comPTS」私設取引システムへの先行投資を実施。その結果、販管費は前年同期比で増加したが、一方、投資以外の販管費を抑制したため、コストカバー率は、2四半期連続でオンライン専業5社中1位を維持。
- また、個人委託市場の売買代金が減少する中で、業界最低水準の販管費率を維持。

コストカバー率
(委託手数料/販管費率)



コストカバー率
(委託手数料/システム関連費率)



各社開示資料より当社算出

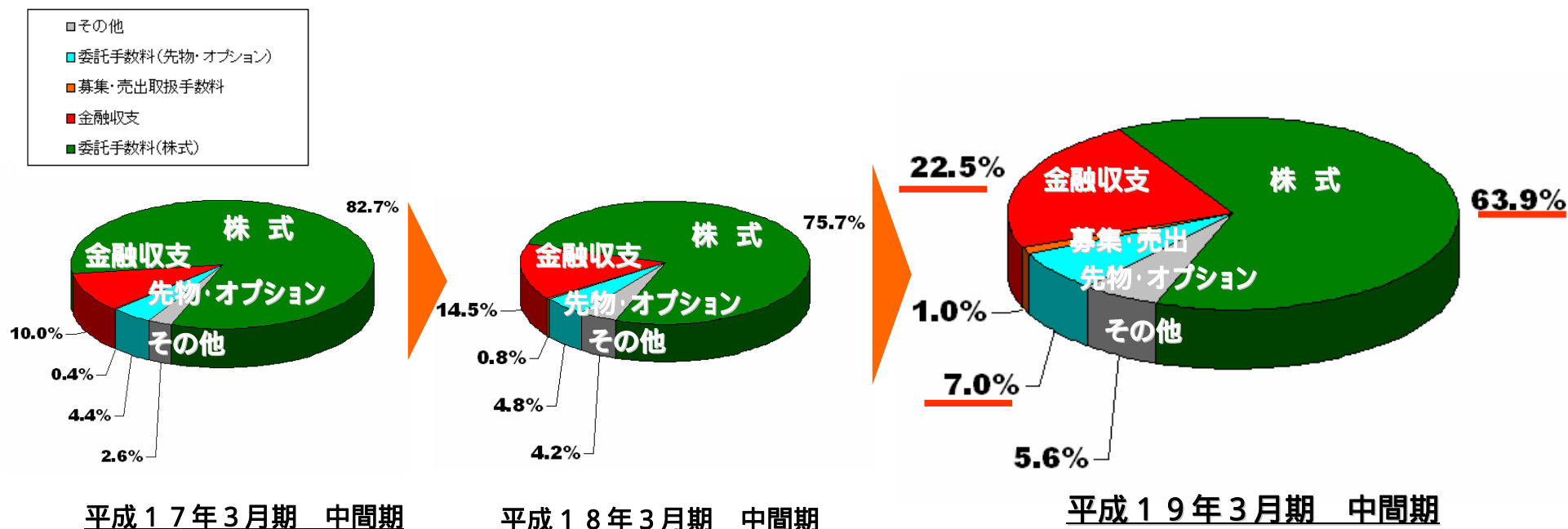
(システム関連費) = (不動産関係費) + (事務費) + (減価償却費) と定義

マネックスの合併前数値については、マネックス + 日興ビーンズの両社の単純合算値から算出

楽天は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

収益構造の変化

- TOPIX先物取引の取扱いをオンライン專業証券で初めて開始する等、先物・オプション取引の個人委託取引分野に注力。(後述 参照)
- 資金調達コスト削減等に起因し、金融収支が大幅に改善。8月より貸株を開始、当第3四半期より本格的に収益に寄与する予定。
- ノーロードを中心とした投信販売が順調(当中間期0.9億円、当第2四半期以降伸張)。投信信託報酬が今後も拡大する予定。
- 三菱UFJ証券との包括提携範囲の拡大により、IPO・POの販売委託が大きく拡大。当第3四半期より本格的に、募集・売出手数料に寄与する予定。



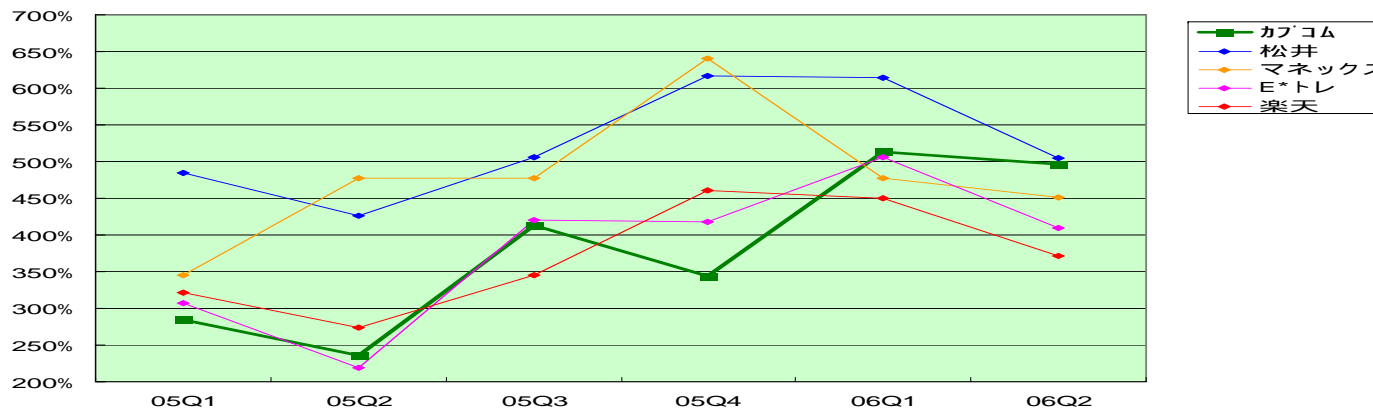
金融収支の改善 (1) - 金融収支、金融収支率推移 -

- 金融収支は、自己資金活用や資金調達先・方法の多様化などを継続し、オンライン専業5社の中でも際だった改善率を実現 (下記【収益構造 比率】 前年同期比欄を参照)。
- この結果、当社収益構造が大きく変化。(前述 参照)
- 更に、8月より貸株を実施、今後も更なる金融収支改善に努める。

【収益構造 比率】

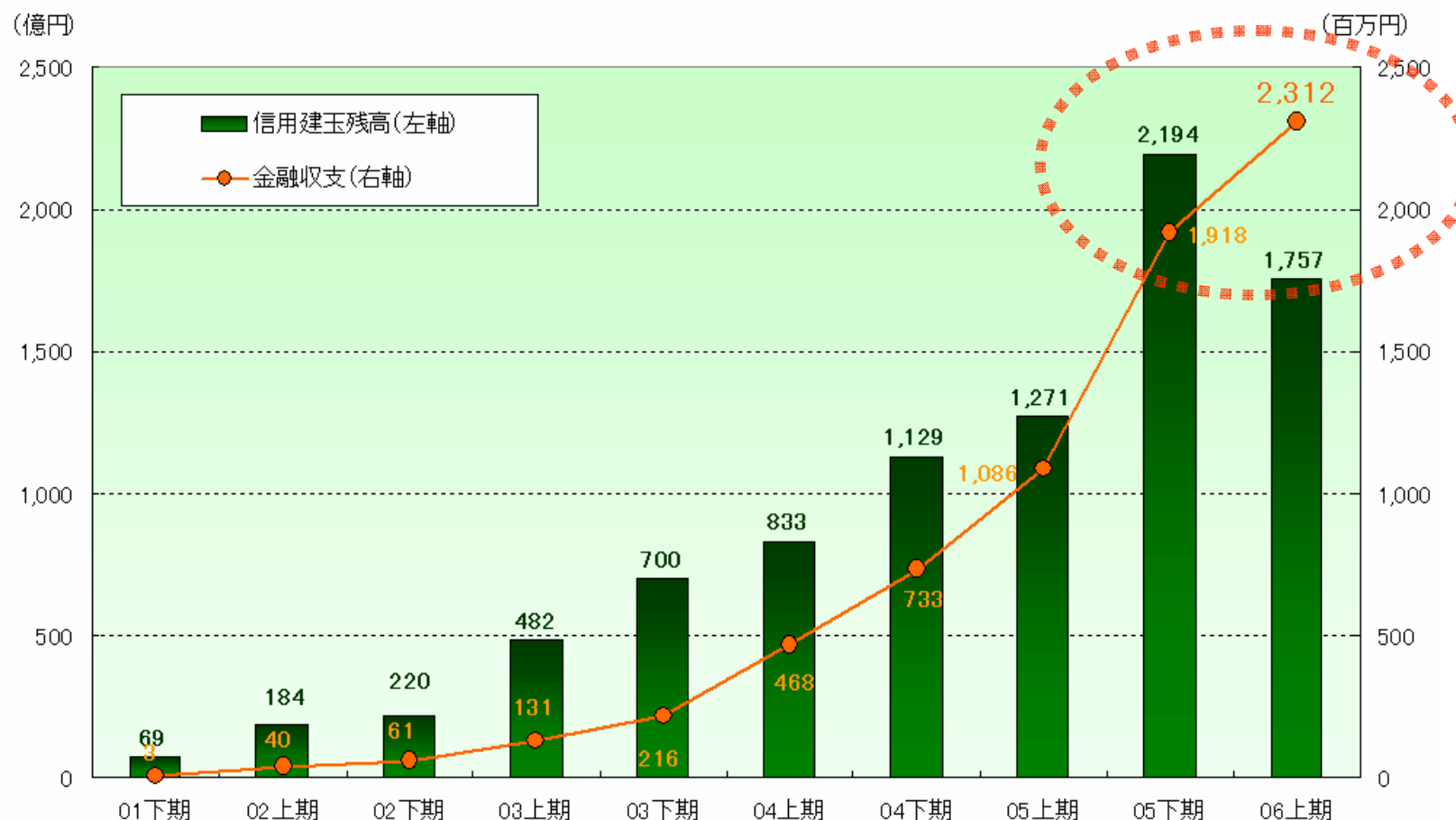
(mil yen)	当社			E*トレード			マネックス			松井			楽天		
	2005 上期	2006 上期	前年 同期比	2005 上期	2006 上期	前年 同期比	2005 上期	2006 上期	前年 同期比	2005 上期	2006 上期	前年 同期比	2005 上期	2006 上期	前年 同期比
金融収支	1,086	2,312	113%	3,042	5,696	87%	2,203	2,905	32%	4,913	6,717	37%	1,747	3,348	92%
委託手数料	6,031	7,299	21%	14,322	14,776	3%	10,052	10,710	7%	14,793	12,234	-17%	6,845	9,526	39%
引受	-	2	N/A	153	253	65%	333	119	-64%	100	37	-63%	37	101	173%
募集	60	105	75%	586	432	-26%	288	362	26%	3	2	-33%	61	60	-2%
その他手数料	314	566	80%	779	1,431	84%	1,441	1,676	16%	1,346	1,240	-8%	630	556	-12%

【金融収支率推移 金融収益 ÷ 金融費用】



金融収支の改善 (2) - 金融収支と信用建玉残高の推移 -

格付取得等の調達コスト低減により、金融収支が信用建玉残高を上回る伸びに。金利上昇局面においても金融費用削減を図り、継続し金融収支を改善する。

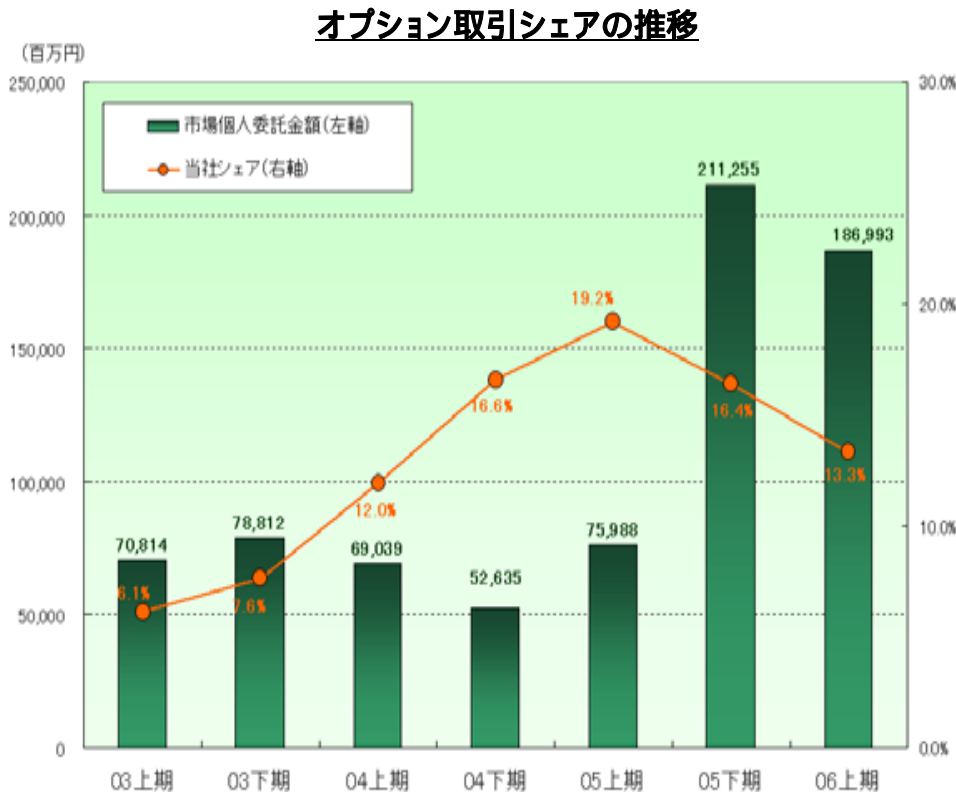
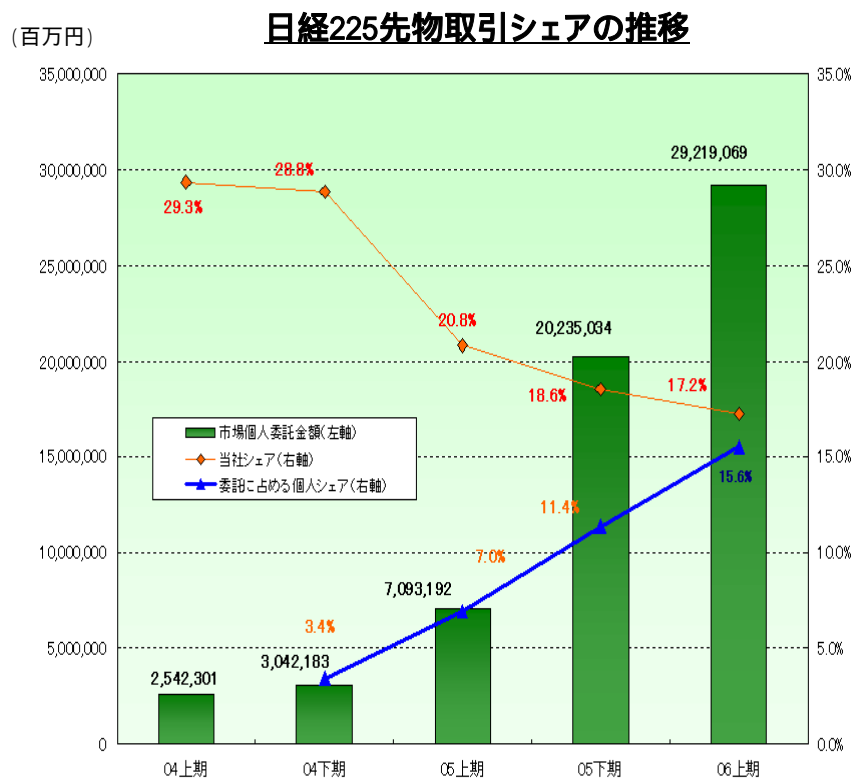


信用建玉残高は各期末の受渡ベースの数値

平成18年3月期 第4四半期に、Meネット証券から信用口座4,038口座・信用建玉残高270億円を受入

先物・オプション市場（個人）における優位性

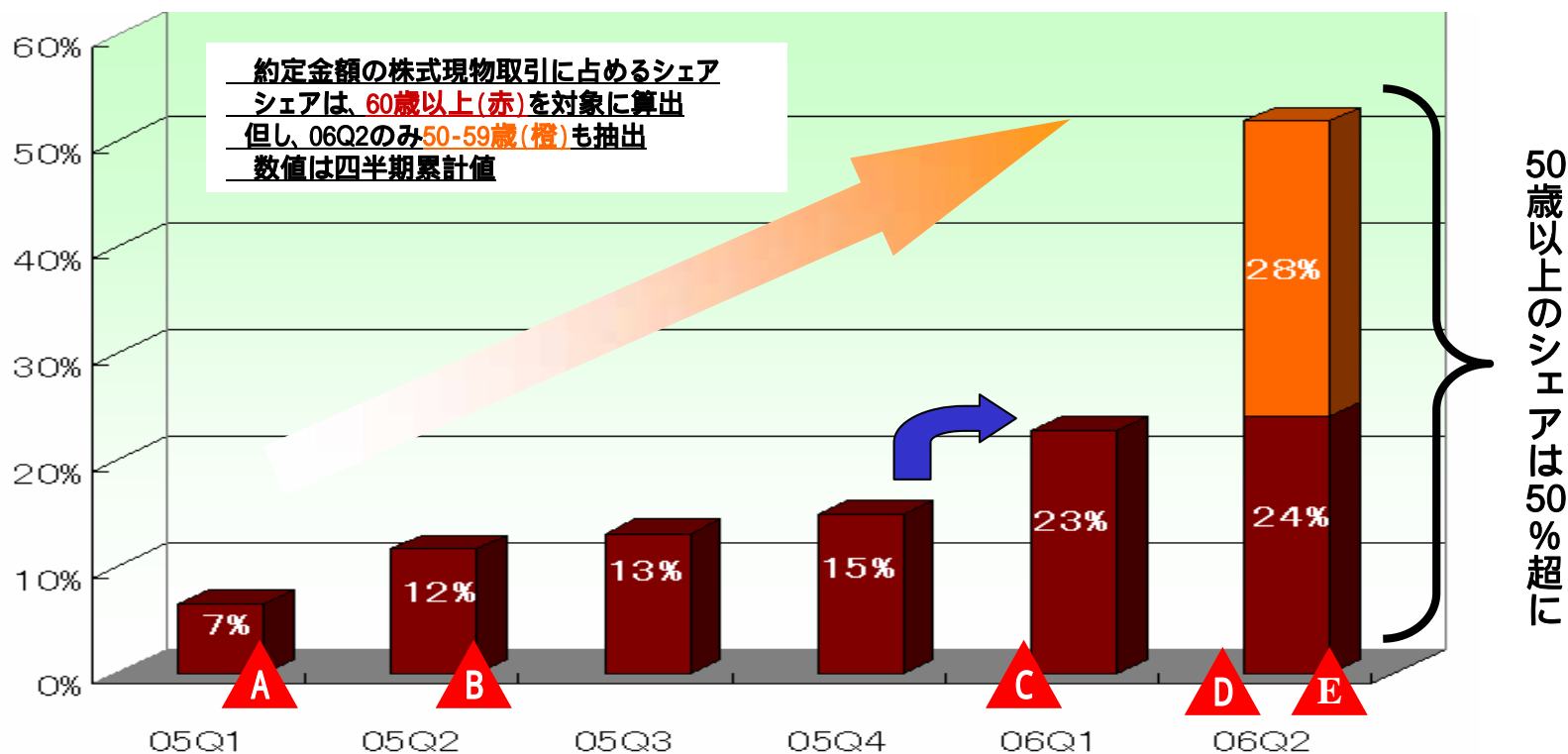
- 先物市場は引き続き拡大。また、先物委託取引に占める個人シェアが一年間で約**2.5倍**に増加。着実に個人投資家に浸透。
- 先物・オプションシェア（個人）は株式に比べ**当社シェア**高く、引き続き注力していく。
- 日経225mini（個人）は市場シェア19%（当中間期平均）、TOPIX先物（個人）は主要オンライン証券で唯一取扱いを行っている。



大阪証券取引所・東京証券取引所公表数値より当社算出

シニア層へのアプローチ - シニア層シェアの拡大

■ シニア層へのアプローチに連動し、順調にシェアが拡大



- A: 2005/5 「シニア割引」(60歳以上対象)を新設
- B: 2005/7 旧UFJ銀行(現三菱東京UFJ銀行)と「インターネット証券仲介」を開始
- C: 2006/1 「シニア割引」が「日経優秀製品・サービス賞2005最優秀賞」を受賞
Meネット証券との合併によりシニア層の口座割合増加
- D: 2006/7 「シニア割引」を50歳以上に拡大
- E: 2006/9 三菱UFJ信託銀行と提携、団塊/シニア世代顧客向け会員組織「カブコム マスターズ倶楽部™」を設立

三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携強化

- 当中間期においては、グループ各社との新サービスを実現した。
- 今後も、三菱UFJフィナンシャル・グループ間の連携強化に一層努める。

前年度実績






三菱東京UFJ銀行との証券仲介開始

旧UFJ銀行との証券仲介を開始、証券総合口座の即時証券総合口座開設と即日取引開始が可能になりました。また、2006年1月から旧東京三菱銀行の顧客までサービス対象を拡大しました。

その結果、第4四半期には株式約定件数約10万件、約定全体の2.0%強を占めるまでに増加いたしました。



当中間期実績

- 
三菱UFJフィナンシャル・グループ
 - 株主推進割引の銘柄に追加～現物株式買付手数料を10%割引～ (2006/9)
- 
三菱東京UFJ銀行
 - kabu.comカードと三菱東京UFJ銀行「スーパーICカード」/「ICキャッシュカード」の入金機能等の利便性強化(Edyチャージ)。 (2006/5)
 - 新規獲得口座の10%以上が三菱東京UFJ銀行経由。
- 
三菱UFJ信託銀行
 - 団塊/シニア世代顧客向け会員組織「カブコム マスターズ倶楽部™」を設立 (2006/9)
(カブドットコム証券の50歳以上の顧客を対象とする無料の会員制組織「カブコム マスターズ倶楽部™」を設立し、団塊/シニア世代の資産運用から資産継承等を支援するための各種サービスを、三菱UFJ信託銀行の支援を得て提供)
- 
UFJ NICOS
 - 証券仲介サービスの開始。 (2006/7)
 - 株主推進割引の銘柄に追加～現物株式買付手数料を10%割引～ (2006/9)
 - 提携カード「kabu.comカード」の発行。(継続)
 - 取引手数料の1%を電子マネー「Edy」にてキャッシュバック (継続)
- 
三菱UFJ証券
 - 株式等の引受業務に関する包括業務提携、IPO・PO取扱いが拡大 (2006/9)
 - 夜間取引市場「kabu.comPTS」への参加 (年内を予定)
 - 三菱UFJ証券リサーチレポートを顧客へ無料提供。(継続)

kabu.comPTS ~ 競売買方式による私設取引システム (PTS) ~

初動: 安定稼働の検証(システム・運用)

国内初の試み

~ 夜間市場としての機能を確認 ~

- システム機能・安定性を確認(含夜間バッチ)
- 売買監視機能の検証、不正取引監視の実施
- 初回銘柄選定、事務オペレーションの検証
- コールセンター夜間運用、効率性の検証等
- 市場機能・価格形成の監視・検証 (事例)

(9/29) イビデン(4062)引け後上方修正、6300(+60)。翌東証寄付きは6370(+130)

(9/29) IBダイワ(3587)引け後下方修正、82(-8)。翌ジャスダック寄付きは76(-14)

(10/3) サンリオ(8136)引け後大量保有報告でセガサミーが筆頭株主、1962(+45)。翌東証寄付きは1980(+63)

(10/5) クリード(8888)引け後好決算発表、45.1万(+1.1万)。翌東証寄付きは45.5万(+1.5万)

(10/17) 東芝(6502)引け後、業績上方修正とWH社買収完了を発表、765(+23)。翌東証寄付きは768(+26)

業務提携
検討課題
対処
顧客周知

継続的改善・事業拡大

今後の実施予定

- 三証券会社(三菱UFJ証券、ゴールドマン・サックス証券、BNPパリバ証券)を始めとした、同業他社接続の開始 (自社勘定取引~顧客勘定取引、第3四半期を予定)
- その他同業他社接続を随時実施

- 取引時間の延長
- 取扱銘柄の追加、入替の実施

- ETF・REIT銘柄の取扱い
- 信用取引の取扱い

- 夜間取引|kabu.comPTS専用の新投資ツールの導入

継続実施・改善事項

機能強化

- PTS市況情報の改善 (注文件数ランキング、最良気配一覧・強調表示、板画面・リンク強化、kabu.comPTS場況更新頻度増等)
- PTSボード画面の改善(取引所終値、最良気配強調表示等)

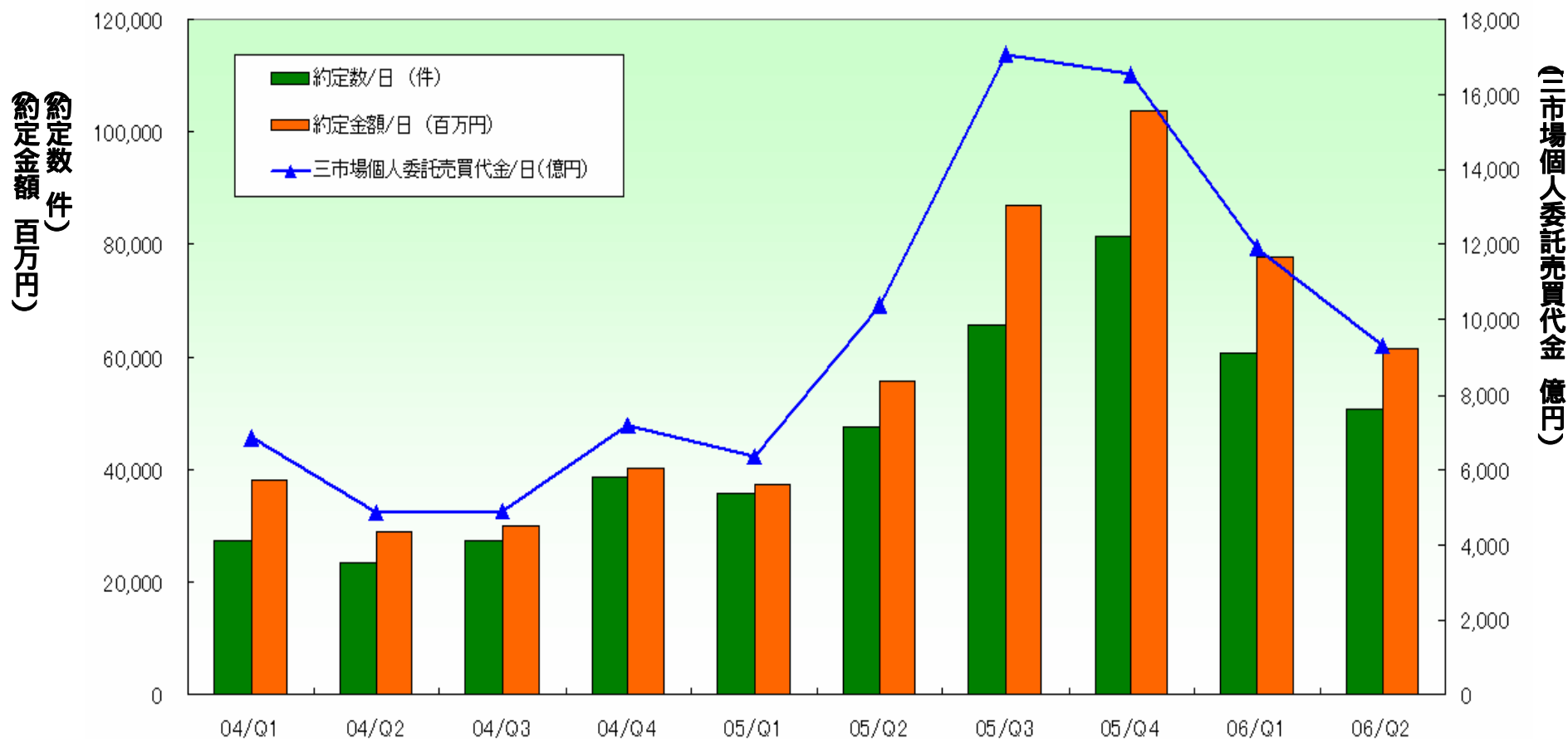
夜間取引キャンペーンの実施・顧客誘致等

- みなやかん(手数料378円)キャンペーン、「夜間取引+取引所」の連携注文での378円キャッシュバック
- 「kabu.comPTS指数」、簡易チャート等の提供
- メディア向け広告の継続 (Q2~Q3)

・ 営業数値概況

1日当たり株式約定数・約定金額

■ 約定数、約定金額とも、三市場に連動し推移。

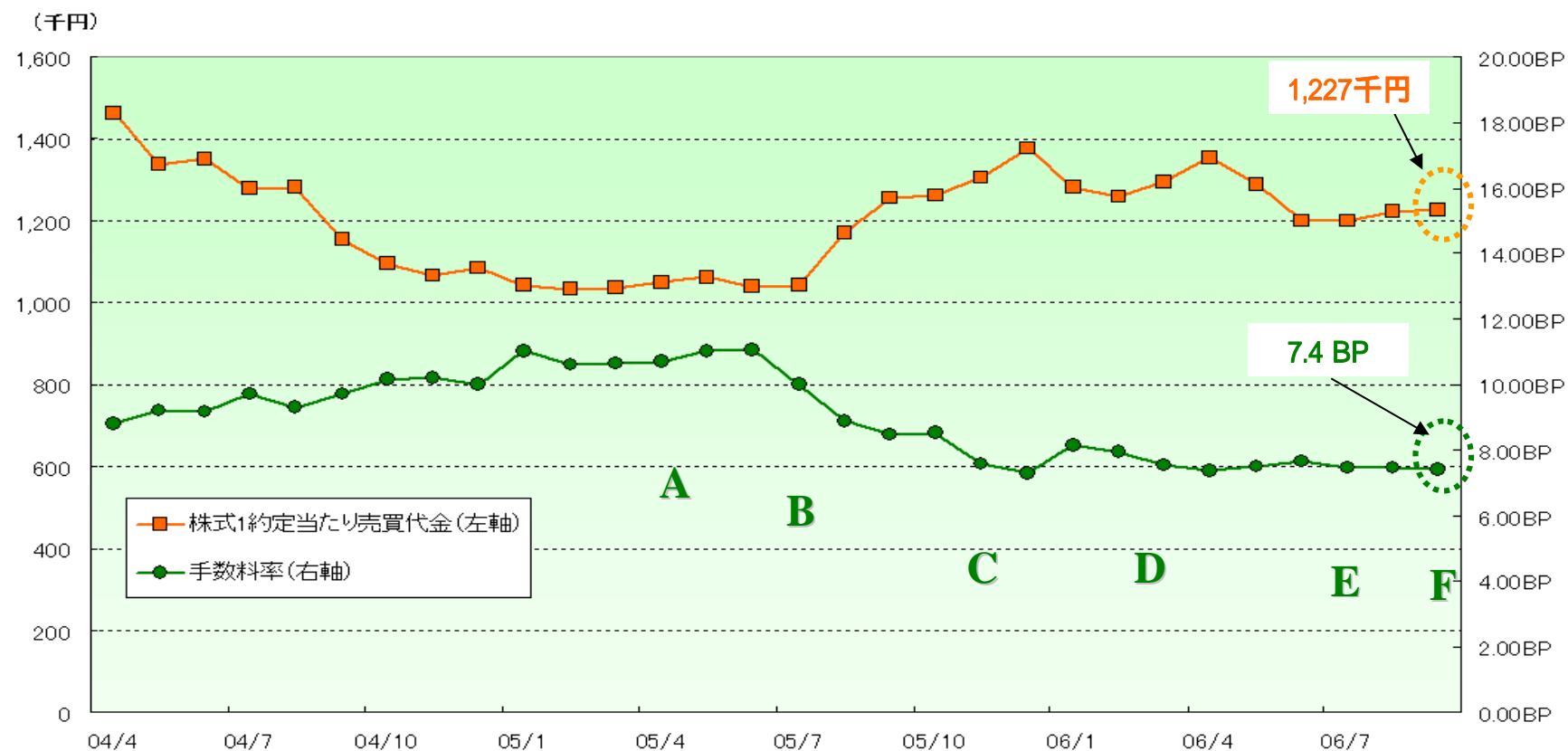


	平成17年3月期				平成18年3月期				平成19年3月期	
	04/Q1	04/Q2	04/Q3	04/Q4	05/Q1	05/Q2	05/Q3	05/Q4	06/Q1	06/Q2
約定数/日 (件)	27,403	23,466	27,559	38,759	35,633	47,746	65,763	81,359	60,633	50,579
約定金額/日 (百万円)	38,157	29,012	29,795	40,181	37,369	55,716	87,113	103,929	77,893	61,539
三市場個人委託売買代金/日 (億円)	6,848	4,856	4,886	7,176	6,368	10,372	17,097	16,533	11,931	9,313

手数料率と株式1約定当たり売買代金

■ 収益性を勘案しつつ、適宜手数料体系の見直しを予定。

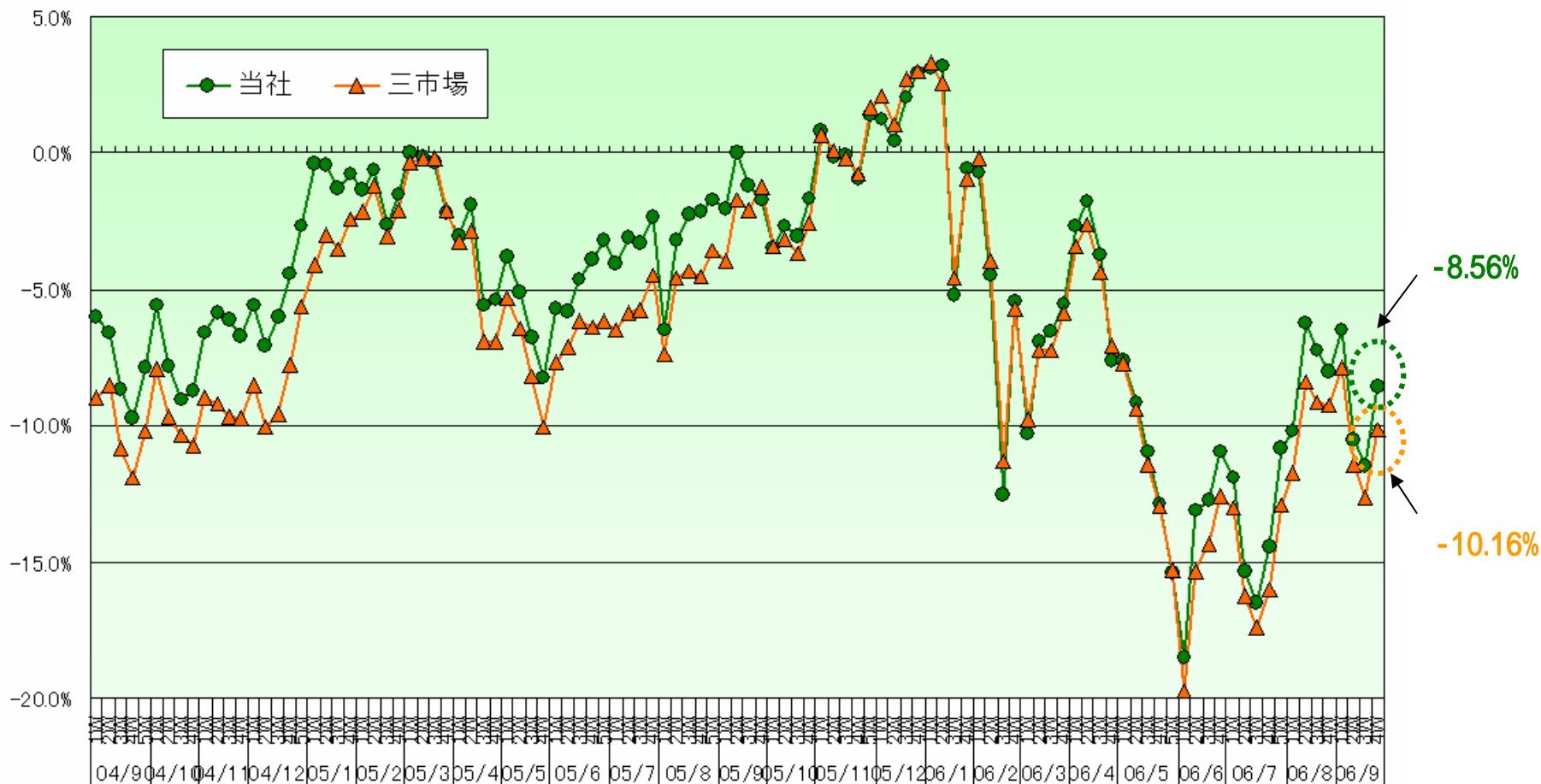
- | | |
|--------------------------------------|---|
| 2005/05: 「現物株式手数料割引プラン」(A) | 2006/10: 「信用手数料大幅下げ、ワンウェイ手数料廃止」 |
| 2005/07: 「信用手数料の値下げ」(B) | 2006/10: 「株主推進割引:MUFG、UFJニコスを追加」 |
| 2005/11: 「現物株式・フチ株の委託手数料値下げ」(C) | 2006/10: 「夜間取引+取引所」の連携注文で、378円キャッシュバック」 |
| 2006/02: 「信用手数料のワンウェイ手数料改定」(D) | |
| 2006/07: 「シニア割引を団塊の世代を含む50歳代に拡大」(E) | |
| 2006/09: 「kabu.comPTSみなやかんキャンペーン」(F) | |



手数料率は、株式委託手数料 ÷ 株式約定金額 にて算出

信用評価損益率（買建のみ）

当社お客様の信用取引（買建のみ）の成績は、長期に渡り三市場を上回っている。



東京証券取引所公表数値より当社算出

三市場、当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出 $\text{評価損益率} = \text{評価損益(買建のみ)} \div \text{信用建玉残高(買建のみ)}$

グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

信用評価損益率（売買合計）

三市場に連動し当社お客様の信用取引成績(売買合計)は悪化。一時大きく落ち込むものの、直近では三市場と同程度の損益率。



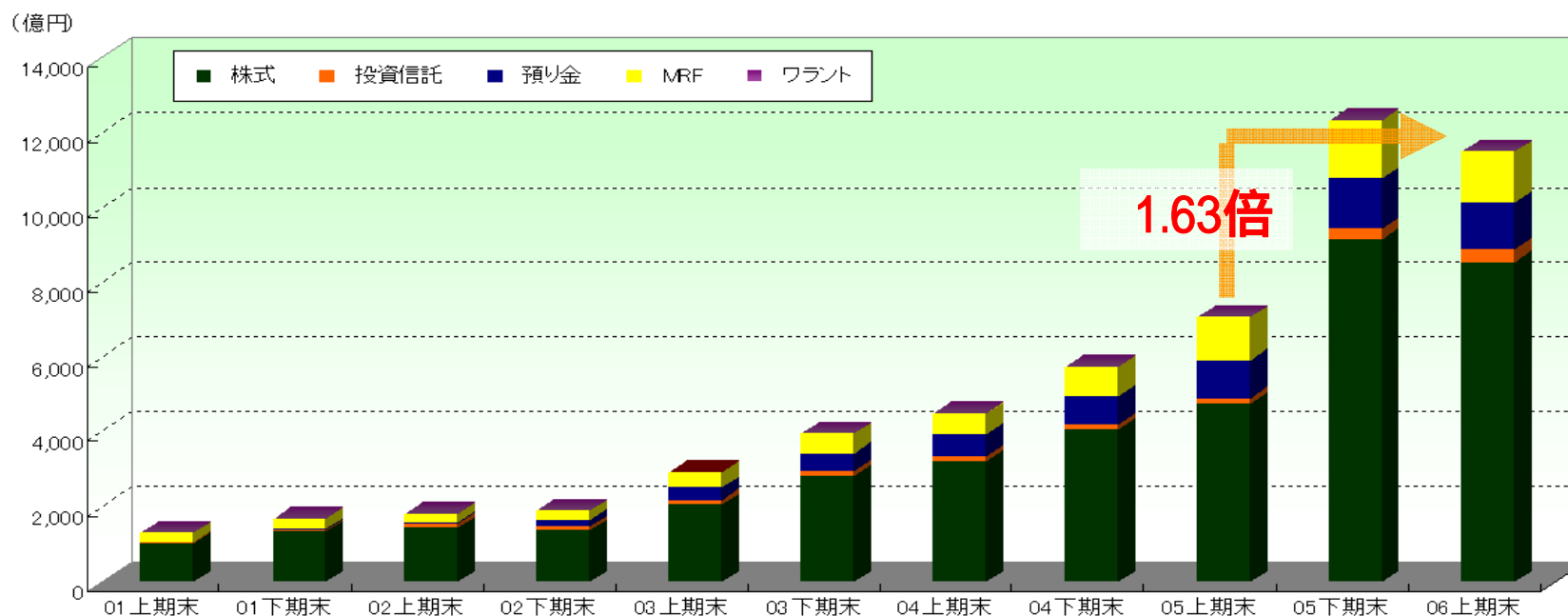
東京証券取引所公表数値より当社算出

三市場、当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出 $\text{評価損益率} = \text{評価損益(売買合計)} \div \text{信用建玉残高(売買合計)}$

グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

預り資産推移

預り資産は、前年同期比で **約1.63倍** に増加。
 新興市場株価の下落により、時価ベースでは直前半期より減少。
 業界最多のノーロード投信販売により、投資信託預り資産が前年同期比**2倍以上**に。



預り資産の内訳 (単位: 億円) / 時価ベースにて算出

	01上期末	01下期末	02上期末	02下期末	03上期末	03下期末	04上期末	04下期末	05上期末	05下期末	06上期末
株式	1,050	1,359	1,462	1,377	2,074	2,825	3,232	4,080	4,760	9,159	8,551
投資信託	26	31	101	103	124	141	136	140	168	277	348
預り金	2	21	30	173	336	475	595	754	996	1,353	1,251
MRF	245	275	238	255	405	535	543	781	1,150	1,551	1,358
ワラント	4	3	2	1	3	2	2	1	3	7	3
計	1,328	1,690	1,835	1,911	2,942	3,978	4,507	5,756	7,078	12,348	11,511

株券差引入庫額（1）

対面型証券からオンライン専門証券へ入庫の流れは当四半期も続いている。
 オンライン専門4社から当社への入庫が3四半期ぶりにプラスに。
 新興市場低迷により、当四半期は入出庫ともに減少。

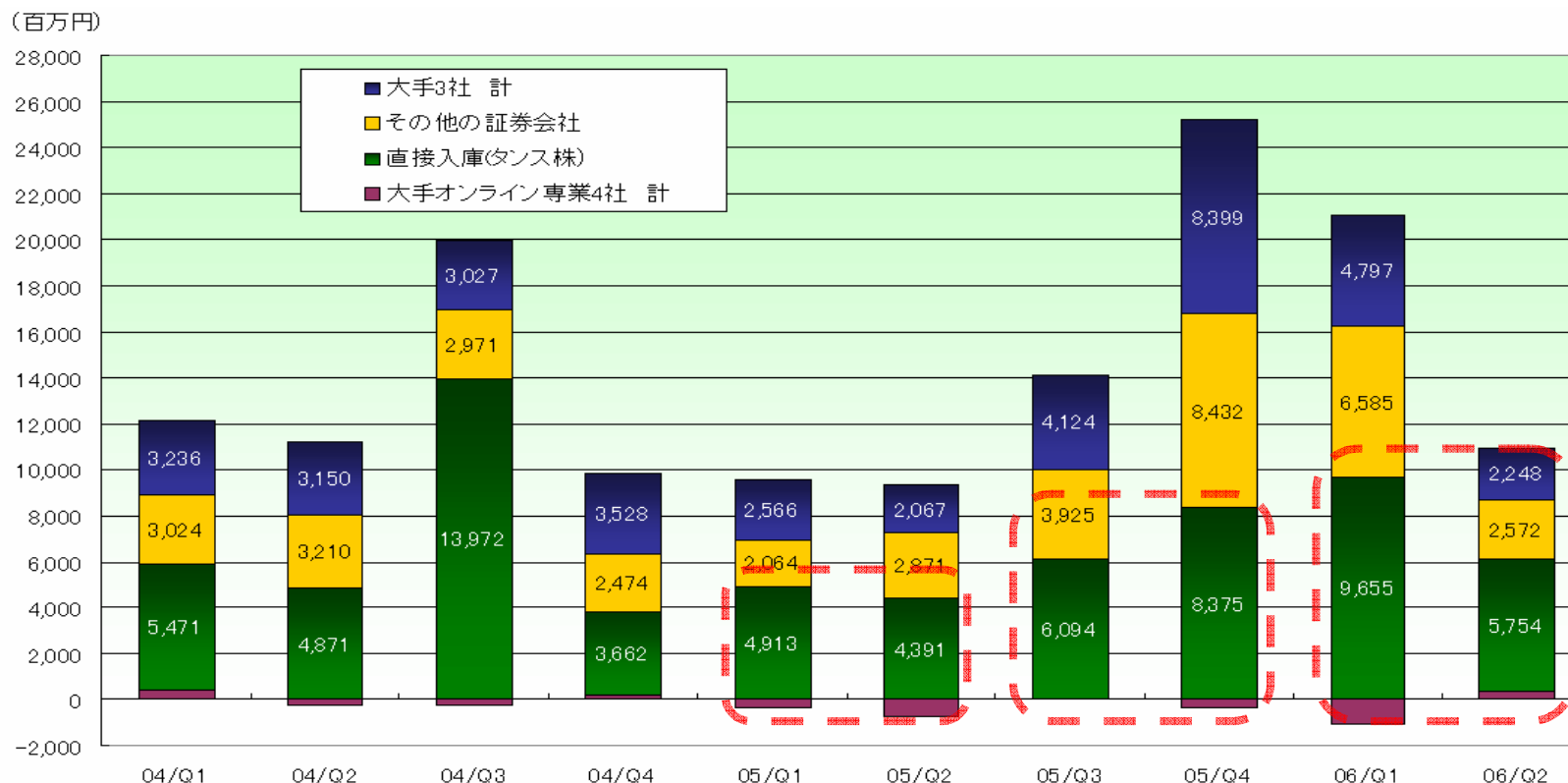
(単位:百万円)

	04/Q1	04/Q2	04/Q3	04/Q4	05/Q1	05/Q2	05/Q3	05/Q4	06/Q1	06/Q2
A証券	310	-134	429	262	12	250	317	249	-163	14
B証券	-205	-295	-709	-715	-646	-751	-734	-1,048	-911	74
C証券	237	-2	-63	280	69	-287	-43	-89	-121	-166
D証券	91	219	145	345	265	50	465	579	110	436
オンライン専門4社 計	433	-212	-197	171	-300	-738	6	-310	-1,084	357
X証券	1,797	1,411	1,523	1,851	1,668	1,385	2,767	6,133	2,537	699
Y証券	995	1,080	909	834	600	283	412	580	514	603
Z証券	443	659	594	843	298	398	946	1,686	1,745	947
大手3社 計	3,236	3,150	3,027	3,528	2,566	2,067	4,124	8,399	4,797	2,248
その他証券会社	3,024	3,210	2,971	2,474	2,064	2,871	3,925	8,432	6,585	2,572
振替差引入庫額 + +	6,693	6,148	5,800	6,172	4,330	4,199	8,055	16,521	10,297	5,177
直接入庫額	5,471	4,871	13,972	3,662	4,913	4,391	6,094	8,375	9,655	5,754
合計 (+ + +)	12,164	11,019	19,772	9,835	9,243	8,589	14,149	24,895	19,953	10,931

株式差引入庫額は、(他社から当社への入庫額) - (当社から他社への出庫額) にて算出
 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理日の時価にて換算

株券差引入庫額 (2)

2009年1月の株券電子化まで、タンス株入庫額増加の継続見込み。
 タンス株の半期比較では、前半期比で6%増、2半期連続で増加。



	04/Q1	04/Q2	04/Q3	04/Q4	05/Q1	05/Q2	05/Q3	05/Q4	06/Q1	06/Q2
大手オンライン専業4社計	433	-212	-197	171	-300	-738	6	-310	-1,084	357
直接入庫(タンス株)	5,471	4,871	13,972	3,662	4,913	4,391	6,094	8,375	9,655	5,754
その他の証券会社	3,024	3,210	2,971	2,474	2,064	2,871	3,925	8,432	6,585	2,572
大手3社計	3,236	3,150	3,027	3,528	2,566	2,067	4,124	8,399	4,797	2,248
合計	12,164	11,019	19,772	9,835	9,243	8,589	14,149	24,895	19,953	10,931

・ 当中間期の取り組み等

平成19年3月期 中間期の主な取り組み

	お客様サービス向上に向けた取り組み	取得・受賞・その他
Q1	<ul style="list-style-type: none"> ・国際投信の当社取扱い全ファンドを手数料無料(ノーロード)化(4月) ・証券会社初、事業継続計画(BCP)実現のため、自社で本格的な遠隔地・災害復旧(DR)サイトとして第2のビジネス拠点「福岡システムセンター」を開設(4月) ・新規取扱いを含め「6ファンド10本」を新たに手数料無料(ノーロード)化(5月) ・シャープ「インターネットAQUOS」から口座開設/ネット株取引の開始(5月) ・証券会社として初めて、証券総合口座からの電子マネー「Edy」への出金サービス開始(6月) ・証券会社として初めて、複数チャートの同時表示を可能にした株価分析iアプリの提供開始(6月) ・新売買監視システムの導入(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・Gomez2006年モバイルオンライン証券ランキング総合第1位(4月) ・日本格付研究所(JCR)より長期優先債務格付BBB+取得(4月) ・「コーポレートガバナンスに関する報告書」を作成(5月) ・日本格付研究所(JCR)より短期優先債務格付J-2取得(5月) ・創業来初の期末配当を実施(1株2,300円)(6月) ・第7回定時株主総会、2006年度カブ四季総会(東京)開催(6月) ・「知的財産報告書」を作成(6月)
Q2	<ul style="list-style-type: none"> ・「シニア割引」の対象を50歳以上へ拡大(7月) ・UFJニコスとの証券仲介サービス開始(7月) ・国内初、競売買(オークション)による私設取引システム(PTS)業務の認可取得(7月) ・「日経225mini先物取引」の開始および「日経225先物取引」の手数料値下げ(7月) ・三菱UFJ信託銀行と団塊/シニア世代顧客向け会員組織「カブコムマスターズ倶楽部TM」を設立(9月) ・上場法人・適格機関投資家向けに「法人口座」を拡充(9月) ・金融機関初、NTTドコモのiチャンネルTM向けに「kabu.comチャンネル」を提供(9月) ・夜間取引市場「kabu.comPTS」業務開始(9月) ・夜間取引市場「kabu.comPTS」の株価指数「kabu.comPTS指数」を算出し公表(9月) ・三菱UFJ証券株式会社との株式等引受業務の提携範囲拡大に合意(9月) ・「株主推進割引」の対象銘柄に「三菱UFJフィナンシャル・グループ」「UFJニコス」を追加決定(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内証券初、情報セキュリティ管理の国際規格「ISO/IEC27001:2005」認証を取得(8月) ・金融機関初、ITサービス管理の国際規格「ISO/IEC20000-1:2005」認証を取得(8月) ・2006年度カブ四季総会(大阪)開催(9月) ・反社会的勢力の排除に向けた取り組み(MUFUとの連携)(9月)

IR活動状況

平成19年3月期 中間期

2006年4月20日	・ 株式会社日本格付研究所(JCR)より長期優先債務格付け取得: BBB+(見通し:安定的)
2006年4月21日	・ 平成18年3月期 決算発表
2006年5月25日	・ 東京証券取引所「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則」に基づき「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出
2006年5月29日	・ 株式会社日本格付研究所(JCR)より短期優先債務格付け取得: J-2
2006年6月25日	・ 第7回定時株主総会 / カブ四季総会(東京)開催
2006年6月30日	・ 経済産業省「知的財産情報開示指針」に準拠した「知的財産報告書」を作成
2006年7月24日	・ 平成19年3月期 第1四半期決算発表
2006年9月3日	・ カブ四季総会(大阪)開催
2006年9月15日	・ 夜間取引市場「kabu.comPTS」サービス開始 & 記者会見

平成19年3月期:今後のIR活動

2006年10月23日	・ 平成19年3月期 中間決算発表 (本日)
2006年11月19日	・ カブ四季総会(名古屋)開催 (予定)
2007年1月下旬	・ 平成19年3月期 第3四半期 決算発表 (予定)
2007年2月10日	・ カブ四季総会(福岡)開催 (予定)

当社は株主様や投資家の皆様へのアカウントビリティを経営上非常に重要な事項と認識し、経営及び業務に関する幅広い情報についてタイムリーな開示を実施しております

IR活動状況

平成19年3月期 中間期

2006年4月20日	・ 株式会社日本格付研究所(JCR)より長期優先債務格付け取得: BBB+(見通し:安定的)
2006年4月21日	・ 平成18年3月期 決算発表
2006年5月25日	・ 東京証券取引所「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則」に基づき「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出
2006年5月29日	・ 株式会社日本格付研究所(JCR)より短期優先債務格付け取得: J-2
2006年6月25日	・ 第7回定時株主総会 / カブ四季総会(東京)開催
2006年6月30日	・ 経済産業省「知的財産情報開示指針」に準拠した「知的財産報告書」を作成
2006年7月24日	・ 平成19年3月期 第1四半期決算発表
2006年9月3日	・ カブ四季総会(大阪)開催
2006年9月15日	・ 夜間取引市場「kabu.comPTS」サービス開始 & 記者会見

平成19年3月期:今後のIR活動

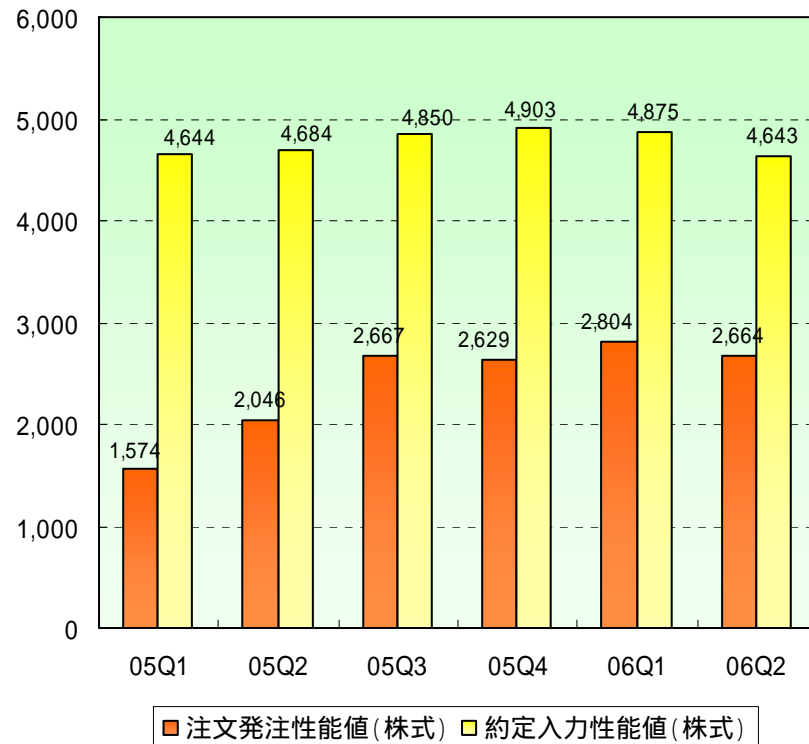
2006年10月23日	・ 平成19年3月期 中間決算発表
2006年11月19日	・ カブ四季総会(名古屋)開催 (予定)
2007年1月下旬	・ 平成19年3月期 第3四半期 決算発表 (予定)
2007年2月10日	・ カブ四季総会(福岡)開催 (予定)

当社は株主様や投資家の皆様へのアカウントビリティを経営上非常に重要な事項と認識し、経営及び業務に関する幅広い情報についてタイムリーな開示を実施しております

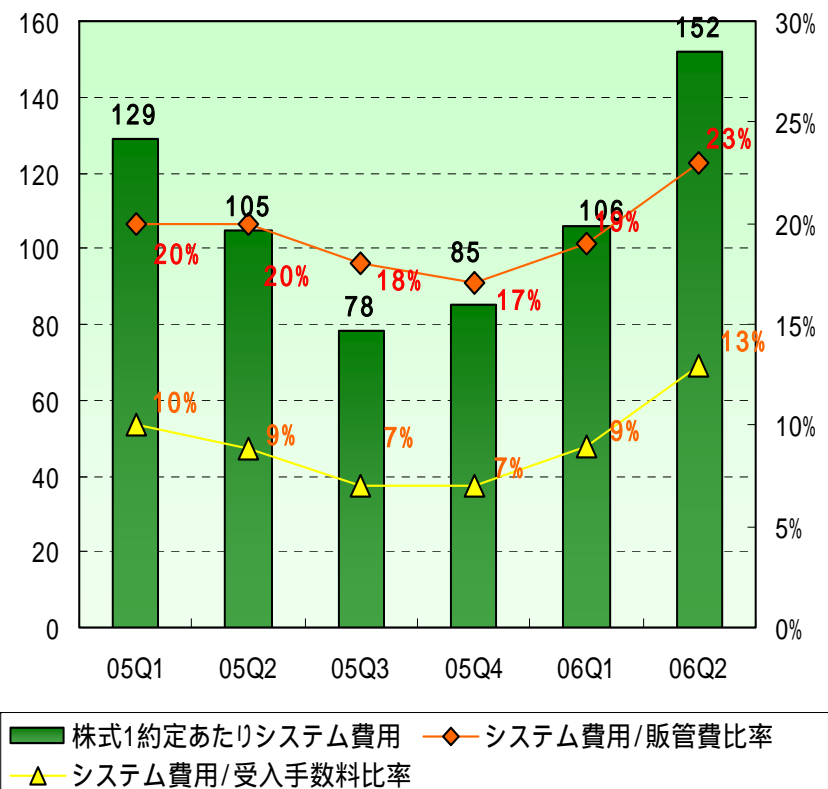
システム関連の開示（１）

■ システムの処理性能及び費用対効果の実績について

- 株式取引量が減少傾向にあるため、第1四半期同様、システム投資を抑えております。処理性能については充分余力を持った状態で推移しております。
- 費用対効果につきましては、夜間取引(PTS)開始に伴う一時費用増加に加え、約定数が減少した事により、数値は前四半期に比べ悪化しております。



(単位:円)



システム関連の開示（２）

■ 主な設備増強及びシステム障害について

主な設備増強（2006年4月 - 9月）

日付	増強内容
4/28	約定電文処理サーバ、注文送信処理サーバを最新型にリプレース（約1.3倍規模）
4/21～28	第2のビジネス拠点「福岡システムセンター」の開設。これにより、証券会社初自社で本格的な遠隔地・災害復旧(DR)サイト構築と事業継続計画(BCP)を実現。
8/19,20	コールセンタシステムIP化（オペレータ収容可能人員4倍以上、IVR回線規模2倍）
～9/15	夜間取引市場「kabu.comPTS」サービス開始。「福岡システムセンター」にメインシステムを配置し、東京DRサイトへリアルタイムのデータ複製を実現。

システム障害（2006年4月 - 9月）

日付	内容	
7/18	【約定、訂正・取消結果等の反映遅延】 株式、信用、先物、オプションの各取引の約定、訂正・取消し結果の反映が遅延した。14:29頃～15:19頃の間は、取引所からの約定電文について「約定処理予約中」として受付けた。14:29頃～15:10頃、エラーが発生した勘定アプリサーバ系について主系から待機系へのアプリレベル、OSレベルのリセット等対処レベルを変えた一次対処を実施したが回復せず、15:10頃～15:19頃、勘定系データベースのアーカイブログ領域不足解消などの二次対処を実施し全復旧した。	
	原因	勘定系データベースのアーカイブログ保存領域の不足(当領域に対する閾値管理不備)
	対策	勘定DB系に対してDiskの領域消費を自動監視し、閾値に達すると警告メールを即座に自動送付する監視ツールを導入する。データベース最適化処理中に、多量生成されるアーカイブログファイルを確認・削除する処理を追加する。現在進めている増強案件にて、アーカイブログ保存領域を含め、全てのDisk領域を2倍以上確保する。

システム関連の開示（２）

■ 主な設備増強及びシステム障害について

主な設備増強（2006年4月 - 9月）

日付	増強内容
4/28	約定電文処理サーバ、注文送信処理サーバを最新型にリプレース（約1.3倍規模）
4/21～28	第2のビジネス拠点「福岡システムセンター」の開設。これにより、証券会社初自社で本格的な遠隔地・災害復旧(DR)サイト構築と事業継続計画(BCP)を実現。
8/19,20	コールセンタシステムIP化（オペレータ収容可能人員4倍以上、IVR回線規模2倍）
～9/15	夜間取引市場「kabu.comPTS」サービス開始。「福岡システムセンター」にメインシステムを配置し、東京DRサイトヘリアルタイムのデータ複製を実現。

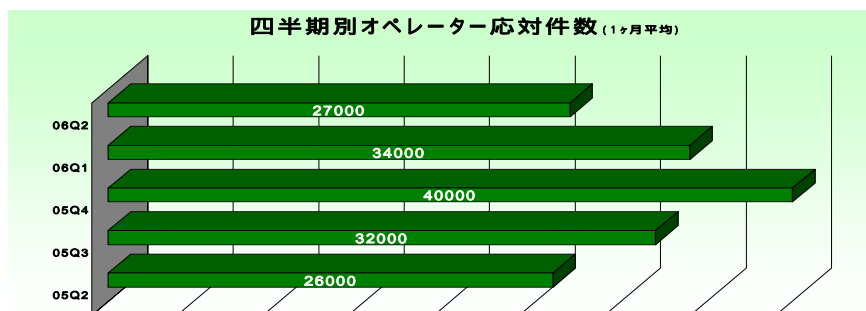
システム障害（2006年4月 - 9月）

日付	内容	
7/18	【約定、訂正・取消結果等の反映遅延】 株式、信用、先物、オプションの各取引の約定、訂正・取消し結果の反映が遅延した。14:29頃～15:19頃の間は、取引所からの約定電文について「約定処理予約中」として受付けた。14:29頃～15:10頃、エラーが発生した勘定アプリサーバ系について主系から待機系へのアプリレベル、OSレベルのリセット等対処レベルを変えた一次対処を実施したが回復せず、15:10頃～15:19頃、勘定系データベースのアーカイブログ領域不足解消などの二次対処を実施し全復旧した。	
	原因	勘定系データベースのアーカイブログ保存領域の不足(当領域に対する閾値管理不備)
	対策	勘定DB系に対してDiskの領域消費を自動監視し、閾値に達すると警告メールを即座に自動送付する監視ツールを導入する。データベース最適化処理中に、多量生成されるアーカイブログファイルを確認・削除する処理を追加する。現在進めている増強案件にて、アーカイブログ保存領域を含め、全てのDisk領域を2倍以上確保する。

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンター入電応対状況

当年度第2四半期の入電数は、当年度第1四半期より低下、前年度第2四半期と同水準になりました。



夜間取引 (kabu.comPTS) サービス開始に伴う営業時間の拡大

2006年9月11日以降、営業時間を拡大: [8:00 ~ 17:00] [8:00 ~ 23:00]

サポートセンター入電システムの機能向上

2006年9月11日の受付時間拡張に合わせ、以下の機能を増強:

- お客様サポートセンターのIP化
- コールセンター業務(ACD)・自動音声応答(IVR)・FAX送信・電話通知の自動通知処理回線を207回線から255回線に増強。
- お客様サポートセンター2拠点(東京、沖縄)でのIVR間転送機能を追加。

お客様サポートセンター表彰(平成19年度3月期 中間期)

(平成18年9月)

「第45回電話対応コンクール東京中央地区大会(主催:財団法人日本電信電話ユーザ協会)(個人戦)」

「奨励賞」受賞 (5年連続の入賞)

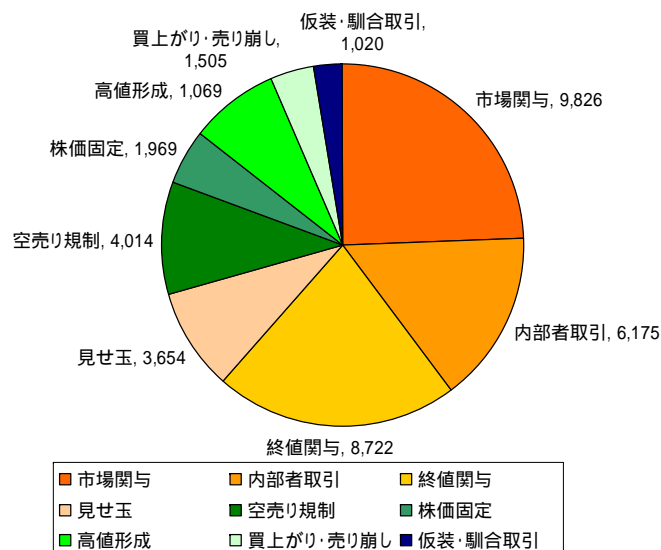
過去、同大会実績:最優秀賞(優勝)2回 優良賞3回 奨励賞1回。

売買審査状況

「金融商品取引法」への改正に向けて不公正取引の罰則が強化されました。
 平成18年6月より新売買監視システムを導入し監視態勢を強化しております。
 その結果、6月以降、「売買審査件数」・「審査件数 / 株式注文件数(率)」とも増加しております。また、9月開始の夜間取引「kabu.comPTS」におきましても、新売買監視システムを活用し、不公正取引の未然防止に努めております。
 平成18年9月より三菱UFJフィナンシャル・グループ企業間協力の下、「反社会的勢力の排除に向けた取り組み」を強化しております。

平成18年4-9月の主な売買審査状況

< 半期主な売買審査件数内訳 >

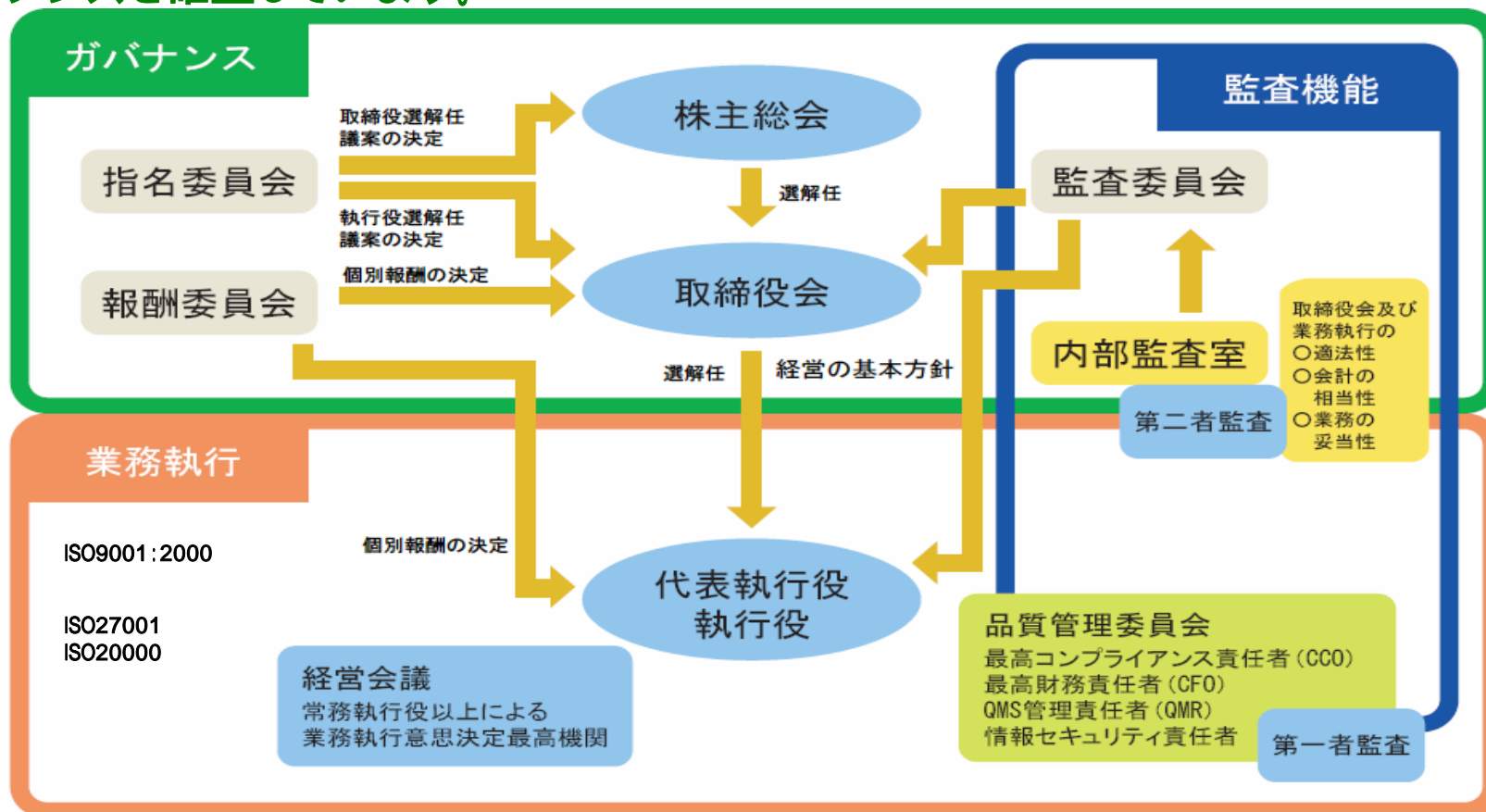


売買審査項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
						取引所取引	kabu.com PTS
空売り規制	484(41)	485(54)	688(57)	734(61)	861(87)	762(67)	-(-)
買上がり・売り崩し	191(27)	265(56)	294(127)	263(56)	274(51)	206(24)	12(0)
終値関与	556(20)	614(25)	1,447(102)	1,595(16)	1,781(16)	1472(8)	1,257(0)
仮装・馴合取引	38(3)	40(11)	233(16)	251(13)	276(4)	176(2)	6(2)
見せ玉	592(11)	668(24)	545(62)	535(20)	734(40)	461(5)	119(0)
高値形成	189(0)	192(0)	688(9)	700(4)	690(3)	568(3)	270(0)
株価固定	496(0)	453(0)	217(11)	210(2)	289(3)	257(4)	47(0)
市場関与	1,343(23)	1,440(24)	1,474(31)	1,432(33)	1,541(39)	1,486(15)	1,110(0)
内部者取引	1,267(0)	945(1)	818(0)	969(0)	1,179(2)	994(0)	3(0)
月間計	5,156(125)	5,102(195)	6,404(415)	6,689(205)	7,625(245)	6,382(128)	2,824(2)
審査件数 / 株式注文件数	0.193%	0.253%	0.333%	0.395%	0.349%	0.555%	

上表の数値は、当社売買審査基準に基づいて取引審査を行った件数。
 ()内は、そのうち取引制限措置・警告・注意を実施した件数。

コーポレート・ガバナンス

- 「委員会設置会社」と、「品質(ISO9001)」「情報セキュリティ(ISO27001)」「ITサービス管理(ISO20000)」の国際規格による「PDCAサイクル」を基盤としたコーポレート・ガバナンスを確立しています。



- 1 平成15年6月 国内オンライン専門証券では初めて、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001(2000年版)の認証を取得
- 2 平成18年8月 国内証券会社では初めて、情報セキュリティ管理の国際規格であるISO27001の認証取得
- 3 平成18年8月 国内金融機関では初めて、ITサービス管理の国際規格であるISO20000の認証取得

知的財産関連の活動状況

当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

「リスク管理追求型」のコンセプトの下、これまでに新技術を活用した先駆的なサービスを提供してまいりました。当社のこのようなサービスは、お客様の様々な要望にお応えするために生まれたアイデアと当社のシステム技術が融合することにより誕生したのですが、このような当社独自の開発成果を技術資産として権利化を進めることによって、企業価値の向上に結びつくものと考えています。

登録特許の内容

特許登録番号	特許第3719711号（登録：2005年9月16日） （三菱東京UFJ銀行との共同特許）
概要	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話中継を可能にする方法
特許登録番号	特許第3734168号（登録：2005年10月28日）
概要	【自動売買】±指値(プライマイさしね®)の処理方法
特許登録番号	特許第3754009号（登録：2005年12月22日）
概要	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカットの幅を自動設定するUターン注文の処理方法

- 経済産業省「知的財産情報開示指針」に準拠した「知的財産報告書」を2006年6月に作成（更新）
- 今期登録された公開出願特許数： 4件
（現在までに登録された公開出願特許数：20件）
- 今期出願した商標件数： 3件
（現在までに商標登録された件数：37件）

現在、当社特許出願中の案件に関しては、kabu.comPTS（夜間取引システム）の開発過程にて獲得したシステム技術を2件特許出願中でございます。

・ 当社の経営目標

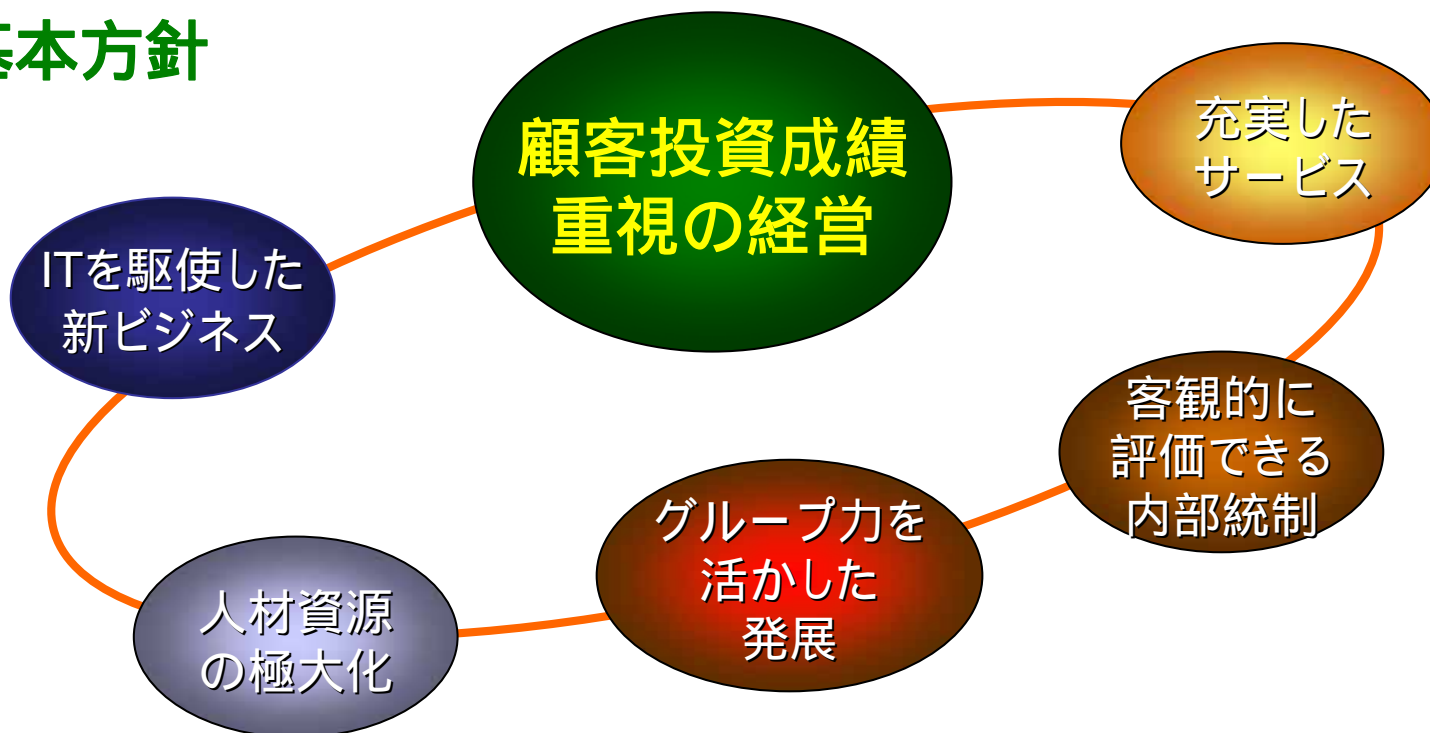
当社の経営理念・経営方針

経営理念

顧客投資成績重視の経営

- 個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追及した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

経営基本方針



当社の経営目標

ROE 20%台の維持

- 当社は、企業価値最大化のためには株主資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、当期純利益によるROE(自己資本利益率)を重視しております。
- 今後も、中期的な目標としてROE20%台の維持目標の達成をめざしてまいります。
- ROE達成のためには効率的な収益構造が必要であり、コストカバー率を常に監視してまいります。

コストカバー率

委託手数料 / 販管費率：
委託手数料 / システム関連費率：

委託手数料で販管費を何倍カバーできるかを表したもの
委託手数料でシステム関連費を何倍カバーできるかを表したもの

*システム関連費 = 不動産関係費+事務費+減価償却費

kabu.comは積極的な開示を続けております

IR情報

 <http://kabu.com/company/>

決算・財務情報

 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp

業務情報（委託手数料の推移）

 <http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>

業務情報（注文・約定情報等の推移）

 <http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>

システムレポート

 <http://kabu.com/feature/system/report.asp>

サポートセンターレポート

 <http://kabu.com/support/report.asp>

kabu.comPTS 夜間取引情報

 <http://kabu.com/pts/default.asp>

SLA（サービス品質保証制度）精査状況

 <http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp>

売買審査状況

 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>

コーポレートガバナンス

 <http://kabu.com/company/governance.asp>

知的財産報告書

 http://kabu.com/company/disclosure/ip_report.asp

掲載事例紹介

 <http://kabu.com/company/publicity.asp>

カブドットコム証券

東証1部 [8703]

わたしたちは**MUFG**です。